

第6章 経済

基本施策6-01 観光

施策6-01-01 観光力の強化

施策の展開方向①観光資源・施設の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コミュニティビジネス支援事業	<p>奈良の地域特性を生かしたビジネスの起業支援、特に若者による新規起業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やビジネスプランコンテスト等により、起業に関心のある者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市起業家支援施設「きらっ都・奈良」を起業家支援の拠点とし、起業家の育成を行う。さらに、将来的には同施設を活用した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。</p>	計画額	13,500	13,500	13,500	40,500	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>きらっ都・奈良における起業家支援事業で、起業風土の醸成に努めた。平成26年度には同施設を卒業した起業家が市内の商店街に入居するなど、一定の成果を得ている。平成27年度には国の交付金により、市内で出店する起業家を支援するステップアップ補助金を13件、9,931千円交付した。また、産業競争力強化法に基づき「奈良市創業支援事業計画」を定め、国の認定を受けたことにより、ワンストップ相談連絡窓口を設置し、連携支援機関と一体となった起業支援体制を整備した。</p>			<p>きらっ都・奈良においては、起業後の方だけではなく、起業に関心のある方に対して、堅実な起業へと繋げられる伴走型支援を実施し、起業への障壁を軽減する。</p> <p>また、起業希望者、起業準備者、起業家のそれぞれ段階に応じた支援事業を行うことで、スタートアップからステップアップまでの幅広い起業家支援を実施する。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
広域連携による新たな観光資源の形成	<p>「歴史街道計画」の推進母体である歴史街道推進協議会に参画し、古代から中世にかけての三つの都である「飛鳥、奈良、京都」とその近郊を巡ることで日本の文化と歴史を体験し実感できる学習会等を開催する。また、新たな観光資源と観光ルートの創出を目指し、隣接する自治体と交通機関で構成している京・伊賀一大和広域観光推進協議会にも参画し、より有機的な広域連携により奈良市の観光振興を図る。</p>	計画額	448	448	448	1,344	観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>歴史街道推進協議会総会、幹事会、ワーキング会議への参加と、同協議会主催イベントに従事し、また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の会議・キャンペーンにも参加した。これらの活動で、他市町村との連携を深め、広域的な観光ルートの開発に努めた。また、飛鳥一奈良一京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進めるとともに、関連の他市町村とより連携を深め、協力関係を構築した</p>			<p>今後も、飛鳥一奈良一京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進める。関連の他市町村と連携を深め、協力関係を構築し、併せて京・伊賀一大和広域観光推進協議会の事業に継続して参加し、他市町村と連携した広域的な観光ルートの開発に努める。また、知名度のある「歴史街道」のツールを利用した観光PRを積極的に進める。</p>		梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
奈良町南観光案内所 運営事業 【6-01-01①「観光 関連施設の整備及び 運営管理」の内数】	奈良市の観光資源である奈良町の観光拠点であつたならまち振興館を、奈良町観光の南の玄関口とするために、ならまち振興館隣接地と一体的に活用を行い、観光客用トイレを備えた憩いの広場と、奈良町紹介の展示施設を備えた観光案内所として整備した。 既存施設との連携による観光ルートの整備を行うことにより、より多くの観光客を誘致し、奈良町の観光活性化を図る。	計画額	28,065	28,065	28,065	84,195	奈良町にぎわい課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針	課長名
		平成24年度は「ならまち振興館整備事業設計委託業務」に係る公募型プロポーザル方式を実施し、ならまち振興館の活性化に係る基本計画を策定した。平成25年度は計画に基づき、多方面への展開方策について検討を行い、平成26年度は「奈良町南観光案内所運営委託事業及びにぎわい創出施設の運営事業」に係る公募型プロポーザルを実施した。平成27年度に改修工事を実施し、「奈良町南観光案内所」としてリニューアルオープンした。			奈良町の南の玄関口として奈良町観光の案内所として運営していく。 また、奈良町の南側まで観光客の動線が繋がっていない現状を打開するため、京終など周辺地域の観光資源と連携しながら活性化を図っていく。		徳岡 健治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
奈良町おもてなし戦略	既存施設や元林院、町家を利活用した滞在型・体験型観光コンテンツの創出を支援し、観光客へ多様なコンテンツを提供することで、滞在時間の延長と観光消費額の増加を促進する。 また、元林院検番演舞場周辺を整備することで、花街の魅力の復興を支援し、コンテンツとしても活用し、奈良町全体の活性化につなげる。 さらに、奈良の歴史文化遺産以外の観光資源「奈良町」と新しいコンテンツやルートを合わせてプロモーションすることで、増加する観光客を「奈良町」に呼び込む。	計画額	0	0	0	0	奈良町にぎわい課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針	課長名
		平成27年度は事業を実施するための具体的な事業内容(①「ならまちクリエイション100!」創出、②元林院検番演舞場周辺整備・案内板整備、③奈良町観光プロモーション、④奈良町へのルート整備)について検討を行った。			平成29年度以降は平成28年度までに整備、創出した奈良町の新しい観光コンテンツや観光ルートを合わせたプロモーションを観光協会が主体となって実施することで、更なる観光客の誘致につなげる。		徳岡 健治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光資源の充実による観光客誘致	ならまちナイトカルチャー、なら燈花会等観光関連団体の実施する各種イベントに対し、その一部を支援すること等により観光資源としての魅力を高めるとともに地域の活性化、経済の活性化を推進する。また、奈良を訪れる観光客に対し、官民が一体となった「おもてなし」の心を醸成することにより、何度も奈良を訪れていただく「リピーター」の増加に努め、集客力を高める。	計画額	65,676	65,676	65,676	197,028	観光振興課 奈良町にぎわい課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		観光振興を図るため、各イベント実行委員会に補助金等を支給した。また宿泊客誘致のため、奈良町で伝統芸能を楽しむ夜のイベントを開催した。入込・宿泊者数は、平成23年の1,314万人・136万人から平成26年は1,414万人・156万人と増加し、継続的なイベント開催で認知度が高まってきている。平成25年度からは修学旅行者を対象とした「出前カルチャー」、平成26年度からは「ならまちのまち歩きと落語館で大笑い!」、平成27年度には外国人向けカルチャーを実施した。			更なる誘客に向けて、チラシやポスターを中心とした広報に加え、旅行社へのPRやWEB・SNSを中心とした広報を積極的に進める。「ならまちナイトカルチャー」を引き続き開催し、宿泊客の増加を促進する。 「元林院」復興による地域の活性化を図るとともに、伝統的景観の保全対策を講じる。		梅森 義弘 徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ブランド力のある資源の発掘育成	既存資源に新たな付加価値を付けることで、従来の固定化された「奈良」のイメージだけではなく、これまで知られていなかった観光資源の発掘や、既知であっても違った角度から見た新たな魅力の発見、そしてそれらを適切に育成、発展させることなどを通して、さらに多くの人に幅広くアピールでき、より一層の誘客につながるような「ブランド力」を育成・強化することを目指す。	計画額	164	164	164	492	観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度市民連携企画事業で実施した「ならの原風景を訪ねるツアー」の経験をもとに、平成24年度は、田原地区、柳生地区において「奈良の魅力発見ツアー」を実施した。平成25年度は柳生地区及び月ヶ瀬地区で、平成26年度は月ヶ瀬地区、平成27年度は柳生地区で、地域の人と観光協会の協力を得て実施し、奈良の隠れた魅力を全国に発信するとともに、地域が自主的に地元の魅力を発信することを促した。			田原地区、柳生地区及び月ヶ瀬地区において、地域の魅力を自主的に発信する機運は高くなった。これを一過性のものとしなないためにも、継続して地域と協力していく必要がある。 今後は、旅行会社とも連携していき、従来、市がバスを借り上げて実施していたものから、旅行会社のバスツアーと連携して実施し、地域の人とともに定期的な観光ツアーの定着を図る。		梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28	H28	H29	H30			
観光総合調査の実施・観光振興計画の策定	<p>観光がもたらす地域経済への波及効果の推計に必要な観光客の動向や消費額、観光産業の実態等のデータを取得するため、観光総合調査を実施する。</p> <p>また、観光総合調査の結果も利用しつつ、平成28年度から平成32年度を計画年度とする(仮称)奈良市観光振興計画を策定し、客観的データによるマーケティングを行った上で目標を設定し具体的な施策を提示する。</p> <p>このことにより、各種観光施策に関する効果の検証や立案をより効果的にを行うことを目指す。</p>	計画額	0	0	0	0	観光戦略課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針	課長名
		<p>観光総合調査のうち、外国人・日本人Web調査やモバイルデータの収集、観光消費額・満足度調査の半期分などを実施した。</p>					<p>これまでは各種機関の既存データを活用して観光客の動向等を計上していたが、更なる精度向上と観光消費額・観光動向等を把握するため観光総合調査を実施する。</p> <p>また、この調査結果も踏まえつつ、今後5年間(平成28～32年度)の各種施策の立案・効果検証を客観的に行い、より効果的に施策を行えるよう観光振興計画を策定する。</p>	今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
観光関連団体への支援	<p>観光関連団体が実施する各種事業や古くから続く伝統行事を支援することで、観光事業の発展による観光振興を図る。</p>	計画額	198,443	197,697	197,696	593,836	観光振興課 奈良町にぎわい課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針	課長名
		<p>観光振興を図ることを目的として観光関連団体に対し補助金、負担金を支給した。また旅館業者に対して施設改修費用や震災、インフルエンザの影響による想定外の減収に対する借入金への援助として利子補給を行い、平成26年度に新型インフルエンザ対策旅館業利子補給、27年度に旅館施設改善資金利子補給の支払いを完了した。補助金等の支給については、目的に沿った適正な支給ができた。また、平成25年度から外国人観光客に対する観光ガイド団体に新たに補助金を交付した。</p>					<p>各観光関連団体への補助金、負担金の支払について、活動内容の詳細な把握により、その活動の要否を再検討し、適正な補助金、負担金の執行が行われるよう団体への指導に努めていく。</p> <p>また、旅館業者に対する利子補給金については、東日本大震災利子補給の支払事務を遅滞なく進める。</p>	梅森 義弘 徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光関連施設の整備 及び運営管理	総合観光案内所をはじめとする観光関連施設の管理運営を行うとともに、施設整備を行うことにより、観光客へのより一層のサービス向上を図り、シーズンにとらわれない新たな観光資源を生み出す。	計画額	297,583	260,966	276,966	835,515	観光振興課 奈良町にぎわい課 月ヶ瀬行政センター 地域振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		奈良町の新たな観光拠点として「奈良町からくりおもちゃ館」、「奈良町にぎわいの家」、「きたまち観光案内所(鍋屋、転害門)」、「奈良町南観光案内所」の5か所を開所した。さらに、奈良町の観光案内サインを12か所新設することで、観光客の快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図った。また、柳生地域の観光トイレの建替えや水洗化、山の辺の道(奈良道)沿いにトイレを新設した。			観光センターを奈良の多彩な魅力の発信とおもてなしのある空間として、国内外の観光客だけでなく地域の人にも活用される、賑わいのある施設とするための機能強化を行う。また、奈良町の観光案内サインを追加で設置することで、より快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図る。 奈良公園のシンボルともいえる鹿の保護・収容施設である鹿苑の老朽化に伴う施設整備を行う。		梅森 義弘 徳岡 健治 大白 常信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
道路橋梁新設改良単 独事業(梅林周遊道 路)	観光産業の振興を図るため、月ヶ瀬梅林を巡る周遊道路を整備する。 L=1,280m W=5m	計画額	50,000	10,000	10,000	70,000	道路建設課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		拡幅整備に伴う用地取得を進めながら事業実施しており、平成23年度は整備計画延長120mに対し72.5mの整備を行い、平成24年度は整備計画延長120mに対し103.5mの整備が完了した。平成25年度は整備計画延長100mを予定していたが用地取得に時間を要し、整備はできなかった。平成26年度は用地取得を行い、83.7mの整備を実施した。平成27年度は、計画の変更が生じ、整備はできなかった。			全体延長1,280mの内674mが完了しているが、用地取得に時間を要し、当初予定していた平成26年度事業完了はできず、新市建設計画が平成32年度まで延長されたことから、事業計画を延長し、早期に事業が完了するよう進めていく。		中尾 能久

施策の展開方向②観光客受入体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
もてなしのまちづくり推進 【1-01-02②再掲】	誰もが訪れたいとなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	計画額	486	61	61	608	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度から平成25年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成27年度に今後の方針、方向性について「もてなしのまちづくり推進委員会」からの意見を基に、第二次もてなしのまちづくり推進行動計画の策定に向けての取組を行った。		第二次もてなしのまちづくり推進行動計画を策定する。その内容は、外国人観光客やシニア世代の女性の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、バリアフリーの観点恒久的に事業に反映できるように進めていく。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「(仮称)もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。			矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光客受入体制の充実	観光客の満足度をより向上するために、奈良を訪れた観光客に手軽な着地型観光メニューである、観光ガイドとともに巡る予約不要で現地発着のツアーの企画・実施を補助し、観光ガイド活動をより一層活性化し、観光客受入体制の充実を図る。	計画額	2,695	2,695	2,695	8,085	観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		観光振興を目的として、観光ボランティアガイドの育成と活動に対し補助金を支給し、観光ボランティアガイドの事業を活発に行い、平成24年度は72,362人、平成25年度は87,270人、平成26年度は76,110人、平成27年度は78,434人をガイドした。また、奈良を訪れる観光客への無料のガイド付きツアーを開催し、リピーターの増加につなげた。更なる参加者増加に向けて、内容やPR方法を検討するようボランティアガイドを指導した。		観光ボランティアガイドに関しては、活動内容の把握をより詳細に行い、活動の充実を図るよう助言していくとともに、活動の要否や、補助の可否の再確認を行う。 観光ボランティアガイドの開催日数や利用者数はほぼ例年通りであるため、今後はより積極的に周知活動を展開し、利用者数増加を目指す。			梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
パークアンドライドの実施 【5-03-01①再掲】	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しており、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制するとともに、事業を通し自家用車による観光から公共交通や自転車による観光への転換を推進し、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。 市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料レンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。	計画額	4,130	4,130	4,130	12,390	交通政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		事業の利用者は平成23年度は駐車台数1,155台、レンタサイクル1,414台から平成27年度は駐車台数2,808台、レンタサイクル3,068台となった。 また、平成26年度から奈良県と連携しパークアンドライドを実施しており、平成27年度の駐車台数は4,328台であり、奈良中心市街地へ向かう自家用車の流入抑制に寄与した。			パークアンドライドの利用台数が大幅に増加し、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。今後も、奈良中心市街地公共交通活性化協議会事業として、県、交通事業者等と連携の下、本事業を推進するとともに、利用者を媒体とした、自転車や公共交通による観光の普及を目指す。		藤田 雅弘

## 施策の展開方向③コンベンションの誘致推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コンベンションの誘致	奈良県の特徴を生かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことにより、奈良県経済の活性化を図り、県民の生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的とする。奈良県下の地方自治体が一体となって、観光振興及びコンベンションの誘致及び支援を行う事業に参画することにより、奈良市独自で取り組む観光振興事業と相まって、より一層の奈良市観光の振興に資することができる。 一般財団法人奈良県ビジターズビューローに参画することにより、奈良市の観光・コンベンション事業への支援を促進するために負担金を支出する。	計画額	28,780	28,780	28,780	86,340	観光戦略課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		主要大学への重点セールスを強化するとともに、国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター等の関係機関と連携したプロモーションに積極的に取り組んだ。誘致件数(うち国際誘致件数)は、平成23年度244件(27件)、24年度248件(30件)、25年度276件(30件)、26年度258件(34件)、27年度240件(23件)。			一般財団法人奈良県ビジターズビューローは、コンベンションの誘致及び支援について、引き続き積極的な誘致活動を行う。特に、国際コンベンションでは、オフ期における開催を促すために、助成金を充実する等、年間を通して国際コンベンションを奈良に誘致するという方針を固めており、本市は引き続き支援していく。		今中 正徳

施策の展開方向④観光情報の発信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
修学旅行の誘致 【6-01-01①「観光 関連団体への支援」 の内数】	<p>少子化が進み全国的に児童・生徒数が減少するとともに、修学旅行による訪問地や形態が多様化している状況にあって、世界遺産を有する日本のふるさとともいうべき奈良の魅力情報を発信し、特に次代を担う子どもたちに奈良のすばらしさを学び知ってもらい、修学旅行訪問地としての奈良の価値を維持向上させることを目的とする。</p> <p>事業としては、大市場である首都圏の学校を中心に奈良への修学旅行の誘致活動を行う。</p>	計画額	7,800	7,800	7,800	23,400	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度までは広く奈良市の観光情報の発信を行ってきたが、平成24年度からは奈良市内への教育旅行誘致等の活動に取り組んだ。</p> <p>東京23区内の学校を中心に訪問活動を行った結果、東京23区内の全公立中学校に占める奈良市内宿泊決定校数の割合は、平成26年度実施が35.3%、平成27年度実施が38.2%、平成28年度実施予定が41.1%となった。</p>			<p>少子化による児童生徒数の全国的減少と修学旅行形態の多様化が進んでいるため、その時々々の状況を分析しプロモーションの対象地域や手法等を柔軟に見直しつつ、奈良を修学旅行の訪問地として選定してもらうよう多様な誘致活動を行う。また、平成28年度から奈良市観光協会に事業を移管し、より機動的な活動を実施する。</p>		今中 正徳 梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光パンフレット・ ポスターの制作 【6-01-01①「観光 関連団体への支援」 の内数】	<p>奈良の魅力を様々な方法で効果的に発信することにより、誘客を図る。</p> <p>国内外からの観光客に親しまれ、また観光客のニーズに応え、観光客へのサービスと誘客を図るため、各種パンフレットやポスター等を制作する。</p> <p>特にインバウンドについて、着地型の資料はもとより海外で目にしていだけるコンテンツを探っていく。</p>	計画額	12,297	12,297	12,297	36,891	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度から平成26年度は各種パンフレット等を制作及び配布した。平成27年度は「なら菜(観光ガイドブック)」7万部、「ようこそ奈良へ」(英語版)4万部、(簡体字版)3万部、(韓国語版)2万部、奈良ガイドマップ日本語3万部、英語5千部、インバウンド観光パンフレット2千部、「仏像ポスター」800枚を作成し、奈良の魅力を多くの人々にPRし、観光客来寧の動機付けの一助となった。</p>			<p>観光客をはじめ、内外からの来寧者を増やすことを考えた時、一概に同じような仕様ではなく、来寧者の属性やその目的に応じた対象(ターゲット)を想定して、適切に観光資源の良さをPRできるパンフレット等を制作する必要がある。随時必要なパンフレット等を精査し、計画的に情報更新を行いながら増刷する。</p>		今中 正徳 梅森 義弘



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光大使・高校生観光特派員による情報発信	観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。奈良市観光大使・観光特別大使及び高校生観光特派員を委嘱し、その活動を通じて情報の発信を行う。	計画額	791	340	791	1,922	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		観光大使については、平成23年度1名、24年度2名、25年度7名、26年度2名、27年度3名、観光特別大使については、23年度1名、25年度2名を委嘱し、観光パンフレット等により、奈良市の観光PRをしていただいた。また、高校生観光特派員については、平成23年度10名、24年度40名、25年度15名、26年度16名、27年度33名を委嘱し、高校生の視点で、修学旅行や部活動の遠征などの機会を利用して、幅広い世代に奈良の良さをPRしていただいた。			高校生観光特派員については、卒業・入学で生徒が入れ替わるため、学年によって活動意欲にばらつきがあるが、自主的、積極的に個人のブログ、SNSなどで奈良の魅力を広く発信していただく。また、観光大使・観光特別大使については、今後も著名人を含め、奈良を愛し奈良の良さを広く伝え情報発信できる方を委嘱し、奈良の観光資源の魅力を広くPRしていただく。		今中 正徳 梅森 義弘

## 施策の展開方向⑤外国人観光客の誘致促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
海外への情報発信 【6-01-01①「観光関連団体への支援」の内数】	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア・東南アジアを中心に観光プロモーションを実施する。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。	計画額	7,344	7,344	7,344	22,032	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、西安・成都で観光プロモーションを実施、24年度は、台湾へのプロモーションのほかITBベルリンに奈良市として単独出展を行った。25年度はJATA旅博に出展。26年度からはツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光PRに加え大和茶・日本酒の試飲・販売等を実施した。また、台湾、インドネシア、シンガポールでのプロモーションも実施した。27年度は、新たに台湾ファムトリップを実施した。			観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることができない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していく必要があると考える。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。また、平成28年度から奈良市観光協会に一部事業を移管し、連携して情報発信事業を実施する。		今中 正徳 梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
東アジアとの交流を活かした観光力強化事業	<p>本市の特長である文化財を活用した特別感や地域特性の演出、東アジアを中心とした各国との過去の文化・経済交流の歴史研究・発信により、新たな国際交流ルートを構築することで、外国人観光客の誘客を推進する。</p> <p>さらに、本市の強みを活かし、参加者の長期滞在が期待できる国際会議等の更なる誘致・開催をするための基盤醸成に計画的に取り組む。</p> <p>それらにより、本市の基幹産業である観光産業の振興による地域経済の活性化を図る。</p>	計画額	30,000	45,000	25,000	100,000	総合政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
					<p>公益財団法人奈良市観光協会や一般財団法人奈良県ビクターズビューロー等と連携し、現状分析や市場調査などにより、国際会議等の主催者が求める効果的な受入環境整備を行う必要がある。</p>		中井 史栄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
外国人観光客の受入環境の整備	<p>外国人観光客を誘致するため、観光客への充実したサービス提供と奈良の魅力発信を図る等、受入環境を整備する。</p> <p>宿泊施設の設備や観光案内所の機能の充実、外国人観光客に対応できる人材の育成、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記を進めるなど、外国人観光客の受入体制を整備する。</p>	計画額	37,979	37,979	37,979	113,937	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>中国人観光客受入環境整備のため、銀聯(ぎんれん)カード決済システム導入経費の補助を行い、61件導入した。また、多言語コールセンター事業への参画や、外国人観光客に対応できる人材の育成を図った。さらにハラル等に対応するため、職員研修等や、ムスリム対応に関する講習、事業者への補助を行った。平成27年度には旅館業者のWi-Fi、海外衛星放送受信等の整備に補助を行い、総合観光案内所の外国人目線での機能強化を行った。</p>			<p>受入体制の充実を図るため、引き続き多言語コールセンター事業に参画する。また、外国人観光客への対応のため、総合観光案内所に、英語、中国語及び韓国語スタッフの配置を継続するとともに、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記を進める。</p>		今中 正徳 梅森 義弘

基本施策6-02 交流(国際交流)

施策6-02-01 国際交流の活発化

施策の展開方向①国際交流の活発化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
国外友好姉妹都市との交流	<p>国外友好姉妹都市との交流を通じて市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的とする。</p> <p>国外の友好・姉妹都市(慶州・トレド・西安・ベルサイユ・キャンベラ・揚州)との交流事業を実施する。</p>	計画額	3,040	320	320	3,680	観光戦略課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度の慶州市、西安市での交流事業をはじめ、24年度はトレド市姉妹都市提携40周年記念事業としてトレドウィークの開催と、両市の小学生同士でインターネットを利用した交流を行った。また、25年度はキャンベラ姉妹都市提携20周年を記念した市民・行政団の訪問を実施。26年度は西安市友好都市提携40周年事業を行い、また、キャンベラからのコンサートバンドを受け入れ交流を行った。27年度は、慶州市を訪問し姉妹都市提携45周年記念式典に参加した。</p>			<p>市民レベルでの交流が図れ、広がりを見せるような仕組みを構築していく。</p>		今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
国際理解と交流の推進	<p>国際交流事業を通じて市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的としている。</p> <p>また、外国語対応が可能な嘱託職員等により、国際交流活動を行う市民団体の活動を支援する。</p>	計画額	1,433	1,433	2,933	5,799	観光戦略課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>市民の国際理解を深めてもらうために、国の外国青年招致事業により友好都市である西安市から国際交流員(CIR)を招致した。併せて、韓国語通訳を配置し、国外友好姉妹都市等からの来賓者に対し、よりスムーズな対応が可能となった。また、国際交流団体に対し補助金を交付し、市民レベルでの国際交流活動への支援を図った。</p>			<p>国際文化観光都市として、広く海外諸都市との交流を推進するとともに、国際交流に取り組む市民団体の支援を行う。</p>		今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
海外への情報発信 【6-01-01⑤再掲】	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度を向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア・東南アジアを中心に観光プロモーションを実施する。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。	計画額	7,344	7,344	7,344	22,032	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、西安・成都で観光プロモーションを実施、24年度は、台湾へのプロモーションのほかITBベルリンに奈良市として単独出展を行った。25年度はJATA旅博に出展。26年度からはツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光PRに加え大和茶・日本酒の試飲・販売等を実施した。また、台湾、インドネシア、シンガポールでのプロモーションも実施した。27年度は、新たに台湾ファムトリップを実施した。			観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していく必要があると考える。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。また、平成28年度から奈良市観光協会に一部事業を移管し、連携して情報発信事業を実施する。		今中 正徳 梅森 義弘

基本施策6-03 農林業

施策6-03-01 農林業の振興

施策の展開方向①農業生産基盤と施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
土地改良事業(市単 土地改良基盤及び農 業用施設整備事業)	土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善や作業の機械化による省力化、低コスト化による生産性の向上を図るために、農家組合等が実施する農道、ため池、用排水路などの整備に対し補助を行う。	計画額	6,300	6,300	6,300	18,900	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施した整備等事業に対し補助を行い、概ね計画どおりの執行となった。 平成23年度は20件、平成24年度は19件、平成25年度は20件、平成26年度は19件、平成27年度は16件。 平成27年度内訳 農道整備 3件 頭首工整備 1件 ため池整備 5件 用排水路整備 4件 その他整備 3件			耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、各種工の整備を継続して実施する。		油谷 彰浩

施策の展開方向②農業経営環境の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
水田農業構造改革対策推進事業	<p>「奈良市水田フル活用ビジョン」に基づき米の需給調整や価格安定を推進するとともに、大豆、野菜等の多様な作物の産地づくりの推進や水田農業の構造改革の推進などを行うことにより水田農業経営の安定化を図る。</p>	計画額	8,069	8,069	8,069	24,207	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>「奈良市水田フル活用ビジョン」では、農村地域の多様化に対応し、豊かで魅力ある農村社会の実現と国際化時代に対応した生産性の高い農業の実現を図るため、水稻、麦、大豆等の作物ごとの目標を定めた。また、国の定める経営所得安定対策制度を有効に活用し、水田農業経営の安定化を図った。</p>			<p>平成30年度から経営所得安定対策制度における、米の直接支払交付金が廃止となるため、水稻以外の戦略作物等の作付を促し、農業者が制度を活用できるよう更なる周知に努める。</p>		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
担い手総合支援事業	<p>地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。</p>	計画額	698	638	578	1,914	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。</p> <p>平成27年度利子補給交付対象者：6件 平成27年度末現在：認定農業者数120人</p>			<p>認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き行う。</p> <p>新たな法人の認定も含め、認定農業者数140人を目指す。</p>		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
有害鳥獣・鹿害防止対策事業	近年、イノシシ、サル、アライグマ、カラスなどによる農作物への被害が増大し、その駆除や防除対策の必要性が年々増加しているため、有害獣防除施設の設置補助を行う。 また、奈良公園の鹿が野生化し、近隣へ分散・拡大し、田畑に被害をもたらすため鹿害防止柵等の設置補助を行うことにより、農家の生産意欲の高揚を図る。	計画額	29,897	29,897	29,897	89,691	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		有害獣駆除数 イノシシ サル アライグマ その他 H25 220頭 5頭 175頭 31頭 H26 305頭 1頭 327頭 78頭 H27 347頭 0頭 250頭 31頭 鹿害防止柵の設置補助による柵及び門扉の設置 H25 2,100m 門扉29箇所 H26 1,418m 門扉37箇所 H27 1,388m 門扉25箇所 などの事業により、農作物被害の防止を図った。	被害防除と個体数削減のため、有害鳥獣の駆除と被害防除施設設置の両面から事業を継続するとともに、地域ぐるみで取り組むことの重要性を踏まえた対策の実施が重要となる。			油谷 彰浩	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中山間地域等直接支払制度	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	計画額	10,366	10,366	101,366	122,098	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対し交付金を交付し、平成27年度からは、第4期対策を開始した。 平成23年度から平成26年度(第3期対策) 大柳生町ほか5地区 交付対象面積 564,911㎡ 平成27年度から平成31年度(第4期対策) 大柳生町ほか6地区 交付対象面積 571,617㎡	農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、引き続き本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。			油谷 彰浩	

施策の展開方向③新しい農業の展開

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地産地消推進事業	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成27年3月31日に新たに閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」や、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」及び「地産地消促進計画」に基づき、地産地消を推進する。	計画額	200	0	0	200	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成25年3月に「奈良市地産地消基本計画」を策定した。平成25年8月には、この基本計画を具体的に実行していくため、奈良市地産地消促進計画検討委員会(学識経験者、生産者など8名で構成)を設置し、3回の検討委員会において検討を進め、平成26年度に「奈良市地産地消促進計画」を作成した。これらの計画をもとに平成26年度及び平成27年度においては、学校給食に地域米を活用するために検査補助を実施した。			「奈良市地産地消促進計画」に基づき、各関係課による地産地消を促進するための様々な取組を推進していく。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市民ふれあい交流事業	都市住民と農村住民のふれあい交流を図り、奈良市産の安心・安全な野菜や農産物の加工品の販売・消費による地産地消を推進するため、ミニ直売所の設置に対する補助や、農畜産物の直接販売の機会を設ける。	計画額	2,450	2,450	2,450	7,350	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		地域自治会等と東部地域の生産者団体等が協力し、ミニ直売所が延べ26か所で開催された。また、市庁舎前で彩マーケットを開催し、生産者と消費者とのふれあい交流の促進と地産地消の啓発活動に効果があった。平成25年度から住民間・地域間交流の促進と地産地消の普及啓発を図るため、奈良市観光センター東側のスペースを利用して市内産の農林畜産物等を生産者自らが販売、アピールする「旬菜メルカート」を毎週土、日、祝日に開催している。			ミニ直売所の開催に対し、新規開設に係る経費を支援することにより、開設箇所の拡大を図る。また、彩マーケットや旬菜メルカートの開催を継続して実施し、今後も生産者団体の協力を求め、地産地消の普及啓発、地域間・住民間交流の促進を図るため、継続した開催を目指す。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良の食プロジェクト事業	奈良市には、高品質な農産物や加工品などがあるものの、市内外の消費者にしっかりと伝わっていない。そこで、奈良の食の歴史・文化とともに、それらの食材を見せる・味わう仕掛けを工夫しながら積極的に発信することで、奈良市産食材を「地域ブランド」として確立していくことを目指し、奈良市の食と魅力を全国へ、更には海外へPRする事業を実施する。また、これと合わせて、市産食材を市民に浸透させることにも取り組む。	計画額	14,603	13,603	13,603	41,809	奈良ブランド推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		奈良市の魅力と市産食材をブランドとして確立していくため、平成26年度に大和茶PR事業、食×観光PR事業、大和茶・日本酒海外戦略事業をそれぞれ実施した。 また、奈良市と平群町による「古都華広域連携協議会」を発足し、生産者とともに「古都華」の認知度向上、販路拡大対策などの検討を進めた。 平成27年度は、一貫したブランドコンセプトのもと、奈良の食の魅力をPRする事業を実施した。		「モノ」としての農産物の品質の良さを伝えるだけではなく、そのモノの背景にある歴史や文化といったストーリー、奈良の強みである歴史や文化とともに発信するなど、観光施策とも連携した取組を行う。			吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
経営体育成事業	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。	計画額	16,000	16,000	16,000	48,000	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設設備の整備に対し交付金を交付し、農業効率化、農業用機械の共同利用等の推進を図った。 交付対象経営体数 平成23年度：8件 平成24年度：3件 平成25年度：8件 平成26年度：5件 平成27年度：4件		経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対する支援を引き続き行う。			油谷 彰浩



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中山間地域等直接支払制度 【6-03-01◎再掲】	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	計画額	10,366	10,366	10,366	31,098	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対し交付金を交付し、平成27年度からは、第4期対策を開始した。 平成23年度から平成26年度(第3期対策) 大柳生町ほか5地区 交付対象面積 564,911㎡ 平成27年度から平成31年度(第4期対策) 大柳生町ほか6地区 交付対象面積 571,617㎡			農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、引き続き本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。		油谷 彰浩

## 施策の展開方向④農村地域の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
東部地域・地域づくり支援事業	奈良市東部地域は、人口減少と高齢化が顕著に進んでいることから、農業の6次産業化や観光資源の開発等の地域の取組を支援することで、地域経済の好循環を図り、東部地域の活力あるまちづくりを目指す。 また、地域の取組を側面的に支援するために、ツアーの組成、観光統計の整理や観光案内地図の整備などを行っていく。	計画額	31,656	42,000	22,000	95,656	奈良ブランド推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		東部地域への交流人口・観光入込客数の増加を図り、観光産業の活性化等、地域活性化効果を得ることを目的として、東部地域の地理的特性を踏まえ、豊かな自然環境を活用した体験型観光の検討や試行を実施した。			人口減少と高齢化が進む地域課題の解消に向け、地域の主産業である農業に寄与するグリーンツーリズム等、主体的・継続的に地域づくりに取り組む者を積極的・多角的に支援するとともに、体験型観光を推進し、地域と連携しながら誘客につなげるための下地づくりを行い、その成果を地域活性化につなげる。		吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28	H28	H29	H30		
田原地区直売所支援事業	地域コミュニティの活性化機能を有する田原地区内の直売所について、魅力ある直売所の運営を目指した支援を行い、地域住民と市街地住民の交流の促進や地域農家の営農意欲の向上を図る。	計画額	5,778	0	0	5,778	奈良ブランド推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		田原地区において、現状の生産状況等を踏まえて直売所施設改修等の地元調整を行うとともに、専門家による経営主体の在り方や生産者向けアドバイスを実施した。			出荷者数や販売商品の減少等の課題に直面しており、主体的・継続的に地域内で直売所の質の向上に取り組む団体に対して、直売所運営上の様々な相談業務、必要に応じて専門的知識を有するアドバイザーの派遣等を実施するとともに、施設機能強化の支援を行う。		吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
農林産物直売所整備事業	農林業の振興策として、直売施設を整備し、消費者の交流と販路拡大を図り、市民に新鮮で安全な農作物を提供し地産地消を進め、安定した農業経営の実現を目指す。	計画額	0	0	0	0	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成22年度、直売所の規模・立地等の概定を行い、平成23年度に基本計画策定の予定であったが、県内での大型施設の開設計画等を踏まえて検討を行う必要が生じたため、引き続き直売所の在り方等について検討を行った。			地域振興の核となる農林産物直売所を整備するため、立地、施設規模、運営形態等について、市場及び生産状況を踏まえて検討する。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地産地消推進事業 【6-03-01③再掲】	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成27年3月31日に新たに閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」や、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」及び「地産地消促進計画」に基づき、地産地消を推進する。	計画額	200	0	0	200	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成25年3月に「奈良市地産地消基本計画」を策定した。平成25年8月には、この基本計画を具体的に実行していくため、奈良市地産地消促進計画検討委員会(学識経験者、生産者など8名で構成)を設置し、3回の検討委員会において検討を進め、平成26年度に「奈良市地産地消促進計画」を作成した。これらの計画をもとに平成26年度及び平成27年度においては、学校給食に地域米を活用するために検査補助を実施した。			「奈良市地産地消促進計画」に基づき、各関係課による地産地消を促進するための様々な取組を推進していく。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
交流体験事業	都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験等を通して、「農」と「食」への関心を高めるとともに、地域間交流を図るため「ふれあい交流ファーム体験事業」及びシニア層を中心とした「アクティブシニア農業体験事業」を実施する。	計画額	950	950	950	2,850	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		阪原町において、平成24年度から不耕作地を利用した市民農園「ふれあい交流ファーム」を開設し、都市部地域の住民を対象に更なる募集を行った。平成27年度は、利用対象区画のほぼ全区画の利用があった。 また、平成26年度から「アクティブシニア農業体験事業」として、農業体験をきっかけに就農への関心を持ってもらえる講座等を実施し、平成27年度は年間26回開催した。			「ふれあい交流ファーム」については、年間を通じ利用者募集のための周知を行う。 また、シニア層を中心に、東部地域において農家・営農組合の協力を得ながら、農作業・田舎暮らし体験をする「アクティブシニア農業体験事業」を今後も継続して実施する。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
担い手総合支援事業 【6-03-01②再掲】	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	計画額	698	638	578	1,914	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。  利子補給交付対象者：6件 平成27年度末現在：認定農業者数120人			認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き行う。 新規就農者を含めた新たな農業者の認定を目指す。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
経営体育成事業 【6-03-01③再掲】	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。	計画額	16,000	16,000	16,000	48,000	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設設備の整備に対し交付金を交付し、農作業効率化、農業用機械の共同利用等の推進を図った。 交付対象経営体数 平成23年度：8件 平成24年度：3件 平成25年度：8件 平成26年度：5件 平成27年度：4件			経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対する支援を引き続き行う。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人・農地問題解決推進事業	農業従事者の高齢化と後継者の育成確保が課題であることから、地域による話し合いのもと作成された「人・農地プラン」に位置付けられた青年農業者等への給付金を交付することにより、農業者の経営を安定させ後継者の育成を図る。	計画額	14,970	14,970	14,970	44,910	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		農業従事者の育成確保と地域の中心となる経営体への支援を行い、将来の地域の農業のあり方を、地域での話し合いを通じて解決していくプラン作成に対し支援した。 プラン作成地区数 平成24年度 3地区 平成25年度 8地区 平成26年度 1地区 平成27年度 0地区			地域・集落が抱える「人・農地の問題」解決のため、集落や地域での話し合いにより、「人・農地プラン」を策定し、地域の中心となる経営体の確保や新規就農者の就農後の定着を促進し、持続的で力強い農業を推進するため、プラン策定及びプラン見直しの支援を行う。		油谷 彰浩

## 施策の展開方向⑤林業の振興

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
森林整備地域活動支援事業	森林施業計画の認定森林について、放置等による森林荒廃の防止を図るため、森林施業に不可欠な森林の現況調査その他地域における活動(森林経営計画の促進、間伐を集約して実施、作業路網の改良)を確保するための支援を行う。	計画額	2,970	2,970	2,970	8,910	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		森林施業計画の認定森林において、平成23年度においては2,943haの森林施業に必要な作業路網の改良活動に対し支援を行った。平成24年度以降においても引き続き作業路網の改良活動に対し支援を行うとともに、森林経営計画作成促進に対して、平成24年度は54ha、平成25年度は41ha、平成26年度は21ha、平成27年度は40haの支援を行い、森林作業の効率化と施業放置林の荒廃防止に努めた。			森林資源が本格的な利用期を迎えるなか、森林経営計画作成の支援を行い、適切な森林施業、面的なまとまりを持った施業の構築を図り、集約化施業及び作業路網の改良活動を計画的に実施する。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
森林環境保全緊急間伐事業	森林環境保全のため森林環境税を活用し、森林内の緊急間伐整備の実施を委託する。	計画額	35,969	35,969	35,969	107,907	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		災害の防止、自然環境の保全、水源の涵養など多くの恵みをもたらす森林の機能を維持保全するため、施業放置された森林の間伐事業を平成23年度は28.65ha、平成24年度は31.04ha、平成25年度は48.30ha、平成26年度は35.20ha、平成27年度は63.00haを実施した。			奈良県森林環境税の適用期限が平成32年度まで延長される予定であり、また第2期の取組において、施業放置林整備事業(森林環境保全緊急間伐事業)が拡充されており、施業の遅れている森林整備を継続して実施するとともに、近年被害が拡大しているナラ枯れ被害防除事業を推進する。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
民有林造林・県産材促進事業	林業の振興及び林業就労の場の増大を図り、森林組合の活性化を図る目的で、民有林造林事業に対して奨励補助を行う。造林事業を行うことで、水源涵養、環境の保全、地球温暖化防止等森林の持つ多面的機能を発揮するとともに林家の経済基盤の充実を図る。 また、森林を保全整備するため県産間伐材の生産及び有効利用の促進を図るため、搬出間伐に対して補助を行う。	計画額	4,100	4,100	4,100	12,300	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		民有造林事業として、主伐後に植林を行うとともに、県産材生産促進事業として搬出間伐により木材の有効利用と雇用・林業経営基盤の充実を図った。民有林造林事業は、平成23年度5ha、平成24年度3.07ha、平成25年度3ha、平成26年度4.22ha、平成27年度4.95ha、県産材生産促進事業は平成23年度282㎡、平成24年度381㎡、平成25年度714㎡、平成26年度740㎡、平成27年度は570㎡を実施した。			我が国の森林・林業を再生する指針である「森林・林業再生プラン」で目指す木材自給率50%以上を実現し、森林の多面的機能の確保を図りつつ、木材の安定供給体制の確立と雇用の増大を通じた山村の活性化を図るため継続して事業を行う。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
森林総合保育事業	間伐事業を行い、森林の環境保全及び林業労働者の雇用の確保を図る。	計画額	12,000	12,000	12,000	36,000	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		ミニ作業道を開設することで山林作業の効率化を図り、間伐促進により優良な木材の生産と、水源涵養、保水機能等の森林の持つ多面的機能の向上と雇用の確保に努めた。ミニ作業道は、平成23年度は350m、平成24年度から平成27年度は375mの開設を行った。間伐事業は各年度とも75haの実施となった。			奈良市における人工林は約5,700haであり、多くは間伐適齢期を迎える状況となっているため、年間100haの間伐を目指す。今後も健全な森林育成を図るためミニ作業道の開設と間伐事業を実施する。		油谷 彰浩

## 基本施策6-04 商工・サービス業

## 施策6-04-01 商工・サービス業の振興

## 施策の展開方向①商工業機能の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コミュニティビジネス支援事業 【6-01-01①再掲】	奈良の地域特性を生かしたビジネスの起業支援、特に若者による新規起業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。 起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やビジネスプランコンテスト等により、起業に関心のある者の掘り起し、底上げを行う。 また、奈良市起業家支援施設「きらっ都・奈良」を起業家支援の拠点とし、起業家の育成を行う。さらに、将来的には同施設を活用した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。	計画額	13,500	13,500	13,500	40,500	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		きらっ都・奈良における起業家支援事業で、起業士の醸成に努めた。平成26年度には同施設を卒業した起業家が市内の商店街に入居するなど、一定の成果を得ている。平成27年度には国の交付金により、市内で出店する起業家を支援するステップアップ補助金を13件、9,931千円交付した。また、産業競争力強化法に基づき「奈良市創業支援事業計画」を定め、国の認定を受けたことにより、ワンストップ相談連絡窓口を設置し、連携支援機関と一体となった起業支援体制を整備した。			きらっ都・奈良においては、起業後の人だけではなく、起業に関心のある人に対して、堅実な起業へと繋げられる伴走型支援を実施し、起業への障壁を軽減する。 また、起業希望者、起業準備者、起業家のそれぞれ段階に応じた支援事業を行うことで、スタートアップからステップアップまでの幅広い起業家支援を実施する。		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中小企業資金融資制度	<p>市内中小企業者等の金融の円滑化を図るため、その事業に必要な資金の融資あっせんを行い、経営の近代化、合理化及び体質の安定強化を図り、中小企業者等の成長発展及び振興に資することを目的とする。</p> <p>奈良市中小企業資金融資制度では、市の預託金を預けることにより金利を引き下げ、信用保証料の一部負担により中小企業者等の資金調達の円滑化を図り、市内中小企業等の経営の安定や成長を支援する。</p>	計画額	1,339,060	1,339,060	1,339,060	4,017,180	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>各年度の総利用実績は、平成23年度1,919,800千円(408件)、平成24年度1,795,220千円(394件)、平成25年度2,008,450千円(429件)、平成26年度2,129,390千円(452件)、平成27年度1,815,920千円(386件)であり、中小企業の経営基盤の安定に貢献した。</p>			<p>本制度の利用実績は、平成25年度に持ち直したものの、更なる向上を図るため、より利用しやすいかたちで制度の運用を継続して行く。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
街の商い繁盛プロジェクト事業	<p>近年、市の郊外を取り囲むように大型店が出店したことにより、既存商店街での消費が大型店へ流出している状況を防ぐとともに、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、誘客イベントを開催する。</p> <p>本事業では、市民や観光客に対し商店街や市内中心部の個店の魅力を広め、まちなかでの消費を拡大することを目的に、本市の特産物等を紹介する物産展の開催などの各種の誘客イベントを展開し、中心市街地の集客力の向上と歩いて楽しめる商店街づくりを目指す。</p>	計画額	800	800	800	2,400	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>奈良まちなか市場として、平成23年度は18,397人、平成24年度は16,658人、平成25年度は11,706人、平成26年度は18,939人を動員した。平成27年度は、10月31日、11月1日に「お酒・スイーツ・うっわ展」、12月に「商店街の逸品市」、3月に「SAKE×HOME」のテーマで開催し19,284人を動員するなど、引き続き中心市街地への誘客を図った。</p>			<p>地域の商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るとともに、地元の個店の魅力をPRする物産展を開催する。</p> <p>市民や観光客にとっての話題性を高め、より一層の集客率向上を図るとともに、商店街をも含めた企画運営により商店街の自助努力を促し、街の商い繁盛につなげていく。</p>		花村 淑子



施策の展開方向②商工業者の経営の安定化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ゴミのない商店街推進事業	<p>閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れ、観光客の目に触れないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行う。</p> <p>なお、ゴミのない商店街推進事業は近鉄奈良駅及びJR奈良駅周辺の商店街から順次拡大していく。</p>	計画額	130	130	130	390	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度は奈良もちいどのセンター街及び三条通ショッピングモール、平成24年度は下御門商店街及び三条通り橋本商親会でゴミのない商店街推進事業を実施し、それぞれ23個、24個のゴミ容器購入経費に対し一部助成した。平成25年度は東向北商店街及び花芝商店街で、既存のゴミ容器に統一的なシールを貼り、平成26年度、平成27年度においても、街の美化・衛生面の向上を図るため、広報及び啓発に努めた。</p>			<p>他の商店街でもゴミのない商店街推進事業を拡大し、街の美化や衛生面の向上を推進していく。結果、商店街への誘客効果を図り、観光客の回遊性も高め、世界遺産都市に相応しいきれいな商店街にしていく。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良商工会議所及び奈良東商工会への助成事業	<p>商工会議所や商工会は、商工会議所法及び商工会法に基づき、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とした地域総合経済団体としての組織である。</p> <p>そのため、本市では、商工業の振興を図ることを目的として奈良商工会議所や奈良東商工会に対して補助金を交付している。</p> <p>本助成事業では、奈良商工会議所や奈良東商工会における経営改善普及事業や市の商工業の振興に効果のある事業に要する経費に対して、50%以内で補助金を交付している。</p>	計画額	13,800	13,800	13,800	41,400	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>市内の中小の商工業者支援のために奈良商工会議所や奈良東商工会の経営改善普及事業等に対して補助金を交付した。また、奈良商工会議所青年部が行う事業に補助金を交付し、商工業の振興に寄与した。</p>			<p>今後も市内の商工会議所や商工会と連携して本市の産業発展を図る。</p>		花村 淑子

施策の展開方向③産業の支援と地域経済の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
コミュニティビジネス支援事業 【6-01-01①再掲】	<p>奈良の地域特性を生かしたビジネスの起業支援、特に若者による新規起業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やビジネスプランコンテスト等により、起業に関心のある者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市起業家支援施設「きらっ都・奈良」を起業家支援の拠点とし、起業家の育成を行う。さらに、将来的には同施設を活用した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。</p>	計画額	13,500	13,500	13,500	40,500	商工労政課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>きらっ都・奈良における起業家支援事業で、起業風土の醸成に努めた。平成26年度には同施設を卒業した起業家が市内の商店街に入居するなど、一定の成果を得ている。平成27年度には国の交付金により、市内で出店する起業家を支援するステップアップ補助金を13件、9,931千円交付した。また、産業競争力強化法に基づき「奈良市創業支援事業計画」を定め、国の認定を受けたことにより、ワンストップ相談連絡窓口を設置し、連携支援機関と一体となった起業支援体制を整備した。</p>		<p>きらっ都・奈良においては、起業後の方だけではなく、起業に関心のある方に対して、堅実な起業へと繋げられる伴走型支援を実施し、起業への障壁を軽減する。</p> <p>また、起業希望者、起業準備者、起業家のそれぞれ段階に応じた支援事業を行うことで、スタートアップからステップアップまでの幅広い起業家支援を実施する。</p>		花村 淑子		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
企業誘致事業	<p>地域産業の発展と雇用の創出を図るため、新規優良企業の誘致を目的とする。</p> <p>名阪小倉にある民間の開発した区画への誘致を、奈良県と協力しながら行うことにより、継続して企業誘致に努めていく。その他、小規模の未利用地を対象に企業誘致適地の抽出を行い、近年の企業立地動向は芳しくないことを踏まえ、初期投資やランニングコストの軽減等の先進事例を参考にしながら、有効な支援策を検討する。</p>	計画額	0	0	0	0	商工労政課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度の調査で、都祁地域における大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという調査結果になった。</p> <p>国際的な競争が激化する近年、大企業といえども安泰な時代は終わった。そのため、大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという状況は、変わらない。</p>		<p>近年の企業立地動向は芳しくないものの、分譲を目指す企業情報等があれば情報提供を行うなど今後も奈良県と情報交換を密にし、企業誘致に努める。</p>		花村 淑子		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
お買い物支援サービスサポート事業	平成24年度に郊外型店舗の進出や世帯の高齢化などにより、買い物が困難となっているいわゆる「買い物弱者」の実態・原因を調査するために、65歳以上の世帯を対象に実施したアンケート調査の要望等も含め、集計・分析を行い、その資料を参考にしながら、買い物に対する負担を軽減するための施策を進める。	計画額	0	0	0	0	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度に実施したお買い物環境に関するアンケート調査の調査結果を踏まえ、平成25年度は奈良市及びその周辺の買い物サービス事業を展開する事業者の情報を冊子にまとめ、公共施設等に設置した。平成27年度には、冊子の情報を更新し、ホームページ上で公開する等、引き続き、周知活動に努めた。			平成25年度に作成した、買い物サービス事業を展開する事業者情報冊子に対する反響を見つつ、国や他市等の支援策を研究し、今後の施策を検討する。また、ホームページ上の情報を適時更新する等、インターネットを活用した情報発信を実施する。		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
なら工芸館の活用	奈良の伝統工芸、伝統産業を継承・発展させるため、なら工芸館にて様々なイベントや教室を開催、情報発信を行うことにより、作り手と使い手・作り手同士の交流を図り、後継者の育成と販路の拡大を目指す。 様々な工芸をテーマにした工芸教室を行い、実際に制作を体験し工芸に親しむ機会を提供する。また、多くの人に奈良の工芸品の良さを知ってもらうため、工芸フェスティバルを開催する。奈良工芸後継者育成事業で行っている後継者育成の活動について積極的にアピールする。	計画額	45,200	45,200	45,200	135,600	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		工芸品の展示や体験教室など、伝統工芸に触れる機会を提供し、情報発信を行う中、入館者数は平成23年度は46,516人、平成24年度は47,571人、平成25年度は43,252人、平成26年度は48,269人、平成27年度は46,305人であった。また、後継者育成実演を引き続き開催し、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、工芸フェスティバルを通じて、工芸家同士の交流や、作家と使い手との交流を図るなど活性化に取り組んだ。			入館者数を増加させるためのPR等を継続して行うとともに、販路拡大のための効果的な販売戦略等を検討し、工芸品販売の強化策を展開していく。		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
奈良工芸後継者育成事業	<p>奈良伝統工芸の技術・技法を受け継ぐ後継者の減少と、現在の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、後継者育成の研修制度により、継続した取組を行い、後継者の育成を行う。</p> <p>赤膚焼・奈良漆器・一刀彫等の各分野について1名ずつ3年間、技術・技法を身に付けるために工房主のもとで研修を行う。</p>	計画額	4,080	4,080	4,200	12,360	商工労政課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度9月に、平成21年度から研修を行っている第2期生(赤膚焼、奈良漆器、一刀彫各1名)が修了し、新たに第3期生(奈良漆器2名)に対し研修を実施し奨励金を交付した。平成25年度はさらに、一刀彫の研修生1名を加え、平成26年度は前年度に引き続き3名に対し研修を実施し、平成27年9月に第3期生3名が修了した。平成27年10月から、新たに第4期生(奈良漆器2名、奈良団扇1名)に対し技術・技法を身に付けるための研修を実施し奨励金を交付した。</p>				<p>平成27年9月で3期生が研修を修了し、平成27年10月から4期生が新たに研修を開始した。研修生及び研修修了者が後継者として活動していけるように支援していく。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

施策の展開方向④人材の育成

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
中小企業人材育成助成事業	<p>中小企業が行う人材育成への支援を行うことにより、その経営の合理化及び技術の向上を図り、もって本市の商工業の振興に資するため、中小企業人材育成補助金を交付する。</p> <p>中小企業が人材育成をするために、独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する中小企業大学校関西校その他適当と認められる機関への役員又は従業員の研修を目的とする派遣を行った場合、受講に要する経費のうち、受講料・寮費等に対し50%の補助金を交付する。</p>	計画額	50	50	50	150	商工労政課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度の申請はなかったが、平成24年度は1件14千円、平成25年度は1件9千円、平成26年度2件71千円、平成27年度2件61千円の補助金を交付し、中小企業の人材育成に貢献することができた。</p>				<p>経営基盤の弱い中小企業者の経営の近代化及び合理化並びに技術向上を図るため、その人材育成を補助することは引き続き必要であると考えている。今後もホームページ等を介して中小企業への情報提供を行い、制度の有効活用を図っていく。</p>		花村 淑子

基本施策6-05 勤労者対策(労働環境)

施策6-05-01 勤労者福祉の向上・就労機会の確保

施策の展開方向①勤労者福祉の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良市勤労者総合福祉センターの活用	<p>中小企業勤労者をはじめとする勤労者や市民に対し、勤労者総合福祉センターで余暇を利用して教養やスポーツを楽しむ機会を提供し、勤労意欲の向上と健康の増進を図る。</p> <p>センターの適切な運営を行うとともに、語学講座やパソコン研修、各種教養講座の開催と、テニスコート、体育館の貸出し、トレーニングルームの提供を行う。</p>	計画額	44,349	44,349	44,349	133,047	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>施設の管理と貸館事業を行った。教室については、フラダンスやアロマセラピー、話し方教室等、年間を通じて多彩な教室を開催した。教室参加者数は、平成27年度8,494人で、平成26年度8,797人から微減した。平成25年度10,137人と比べると大きく減少しているが、これは平成26年度から市の委託開催を廃止し、自主開催の教室のみとなったことが大きな要因である。また、平成27年度は、テニスコートの全面改修とトレーニングルームの機器の増設を行った。</p>			<p>施設利用者は減少しており、貸室稼働率を分析し、施設の活用方法について再検討する。教室開催についても、参加者数が減少しており、市民のニーズを把握し、それに対応した教室を開催していく。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中小企業勤労者福利厚生事業補助	<p>中小企業勤労者福利厚生事業への補助を通じ、福利厚生の面で不利になりがちな中小企業に対し共済事業を提供し、中小企業勤労者の福利厚生の向上と、企業活動の活性化を図る。</p> <p>共済事業としては、各種旅行・宿泊割引、レジャー・文化施設・スポーツ施設等の利用助成、健康管理事業、給付金の支給などがある。奈良市総合財団は積極的な勧誘活動を行い、会員の増にも取り組んでいる。市では、これらの共済事業に対し補助を行う。</p>	計画額	39,400	39,400	39,400	118,200	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>中小企業勤労者のための共済事業に対する補助金を交付した。会員数は平成27年度3,897人で、平成26年度3,823人から増加した。福利厚生事業としてのイベント参加者数は1,489人で、平成26年度1,520人より微減。補助制度利用についても、平成27年度25,937人で、平成26年度27,679件より減少した。その他給付事業、健康管理事業を行った。</p>			<p>会員数の増が一番の課題である。そのために共済制度のより一層の周知により、入会によるメリットを知ってもらうことと、魅力的な事業を展開することで、今後もより一層の会員数増を図る。</p>		花村 淑子

施策の展開方向②就労機会の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
シルバー人材センター運営支援	<p>シルバー人材センターの活動支援を通じて、高齢者に対し地域で就労機会を確保し、生きがいと生活の安定の提供を図る。                      シルバー人材センターの運営に対し補助を行い、高齢者が持つ経験と能力を地域での就労につなげるよう支援する。</p>	計画額	12,480	12,480	12,480	37,440	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付した。平成27年度の会員数は1,588人であり、平成26年度に実施した会費の増額改定もあり、減少傾向である。平成27年度の受注件数は、5,414件で平成26年度5,307件より増加した。これは、平成25年10月に開始した「お手軽利用サービス」が定着してきたことと、景気回復傾向にあることで、受注件数が増加したと考えられる。就業率は60.7%で、平成26年度の63.6%より下がった。</p>			<p>シルバー人材センターは高齢者の経験を生かした就業の機会を提供するだけでなく、高齢者が地域と関わりを持つための機会を提供している側面もある。就業形態の多様化が進む中で、高齢者のライフスタイルの一つの選択肢としてシルバー人材センターが認識されるように、引き続きセンターの広報に努めるとともに、会員の就業率の向上に努めている。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
就労支援の促進	<p>若年層の未就労者や失業者の増加に対応するため、就業相談の実施等により就職の促進と職場定着を図る。また、ハローワークや県と連携し、雇用の拡大を目指す。                      若年者就労マッチング事業や、若者就業相談等を開催し、若者の就業促進を図る。雇用に対する事業者への補助制度や、失業者への支援制度について、ハローワークや県と連携し、広報などの利用により周知を図る。</p>	計画額	100	100	100	300	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度から実施している若年者就労マッチング事業「奈良市福祉職魅力発見バスツアー」を実施し、参加者は平成24年度は7人、平成25年度は16人、平成26年度は20名、平成27年度は16名が参加した。同事業を通じ、ハローワークとの連携強化が図られている。また、平成26年度以降、県しごとiセンターと連携し、年に2回「奈良市しごと無料相談会」を実施しているが、相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。</p>			<p>若者の就業状況は依然厳しく、相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。現在の就業状況を分析して、具体的に就労に結び付けられるような施策を検討する。ハローワークや県しごとiセンター、なら福祉・就労支援センターとの連携を図る。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性の就労支援事業	女性のライフスタイルと希望に応じて、就業・再就職や起業を目指す女性のステップアップのきっかけづくりを図るため、特に子育て中や子育てがひと段落した女性の就業等に向けたスキルアップや、起業者の育成のためのセミナー等を開催する。また、地域ぐるみで女性が働きやすい環境をつくるため、特にワークライフバランスを中心とした取組を進めるための体制を構築する。	計画額	0	2,500	2,500	5,000	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成28年度からの事業実施に向けて、事業者・市内大学等関係者との調整を行った。	女性がいきいきと活躍できる社会の構築には、行政だけではなく、民間企業・地域団体・NPO・大学・金融機関等多様な主体による地域ぐるみでの取組が重要であることから、関係機関等との調整及び協働を進める必要がある。			花村 淑子	

## 基本施策6-06 消費生活

## 施策6-06-01 消費者保護の推進

## 施策の展開方向①消費生活相談の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
消費生活相談体制の充実	複雑・巧妙・悪質化する消費者トラブルに対し、専門の消費生活相談員による相談体制の充実と、消費生活情報ネットワークシステムによる情報収集により、迅速・的確な対応を行う。 月曜日～金曜日の午前9時から午後4時まで、専門の消費生活相談員による電話相談及び面談による相談を行う。消費生活に関わる心配事やトラブルについて、相談や業者との間に立ったあっせん、専門機関の案内などを行い、解決を図る。	計画額	13,640	13,640	13,640	40,920	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成23年度の開設時間の拡大、相談員の増員に加え、平成24年度及び平成26年度に相談用電話回線を増設したことにより、相談件数は、平成23年度1,668件、平成24年度1,747件、平成25年度2,104件、平成26年度2,227件、平成27年度2,066件となった。	業務の性質上、被害発生後の対応となってしまうため、出前消費生活講座等の啓発事業の充実により相談件数を抑えたい。また、相談内容が、一度で終わるような簡単なものから、解決までに業者との交渉を要する複雑なものに変化してきている。市民の消費者被害を最小限に抑え、また被害を取り戻すために、相談に迅速・的確に対処できる体制を整えていく。			花村 淑子	

施策の展開方向②消費者意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
消費者意識の啓発と健全な消費生活の確保	<p>消費者トラブルに巻き込まれないように、市民の消費者問題に対する啓発活動を行い、消費者被害の防止に努める。</p> <p>出前消費生活講座等を開催したり、高齢者の消費者被害の防止を目指し、福祉分野の関係者との連携による啓発事業を行う。またパンフレットやチラシの配布、ホームページでの情報提供の充実により、広く啓発を行う。</p>	計画額	3,899	3,899	3,899	11,697	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>相談員による出前講座を、平成27年度は48回開催し、2,076人が受講した。平成24年度以降、目標受講者数400人を上回った状態で推移している。平成25年度は奈良交通バスのラッピング広告のほか、ショッピングセンターで啓発イベントを行った。平成26年度はポスター・チラシを作成し、啓発物品等と併せて配布し、平成27年度は駅看板に広告を掲出し、広報を行った。</p>				<p>高齢者の消費者被害が増えており、その被害を未然に防ぐためには、高齢者だけではなく周りにいる人々に対する啓発が重要となる。福祉分野の関係者に対する情報提供と、連携できる体制を作っていく。</p> <p>また、インターネットや携帯電話の普及により子ども達がトラブルに巻き込まれるケースが増加しており、子ども・若者向けの啓発にも取り組んでいく。</p>	

施策の展開方向③適正な計量の実施の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特定計量器の定期検査	<p>適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量法に基づく定期検査を実施する。</p> <p>計量法に基づき、取引又は証明に使用する特定計量器の定期検査を2年に1度実施する。</p>	計画額	185	336	185	706	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>平成27年度は、旧奈良市地域の定期検査に当たり、663台のはかりを検査した。予定していたはかりについては廃棄等の分を除き、検査することができた。各年度の定期検査実績は、平成23年度780台(旧奈良市地域)、平成24年度225台(月ヶ瀬・都祁地域)、平成25年度690台(旧奈良市地域)、平成26年度241台(月ヶ瀬・都祁地域)である。</p>				<p>「取引又は証明に使用するはかりには定期検査が必要」という認識がまだまだ浸透していない。事業者に対しても、買う側である市民に対しても、検査の必要性についてホームページやしみんだよりなどで啓発を行っていく。</p>	



## 第7章 基本構想の推進

### 基本施策7-01 市政情報の発信・共有

#### 施策7-01-01 開かれた市政の推進

##### 施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市政情報の発信	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の柱のひとつとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。</p> <p>また、テレビ放送での市政情報の発信を行い、地域の情報発信力を強化する。</p>	計画額	12,894	12,894	12,894	38,682	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度にホームページをリニューアルし、平成24年度には動画・ツイッター等SNSを利用した広報を開始した。平成26年度からは、公式フェイスブックとツイッターを毎日、「奈良市ニュース」と称した動画ニュースを毎週金曜日に欠かさず配信し、タイムリーで臨場感のある情報発信を行っている。平成27年度のホームページアクセス数(トップページ)は1,305,968件であった。</p>			<p>公式フェイスブックやツイッター、動画コンテンツについては、定期配信を行うほか、写真や動画の質・内容を向上させてきた。今後、更なる質の向上とより多くの人の目に触れるような配信方法を構築することに注力するとともに、お茶の間の市民にテレビ等で市政情報発信を行う。</p>		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
まちかどトーク事業	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市民参画を促進し、市民と協働する「まちづくり」について、ともに考えていききっかけとすることを目的としている。</p> <p>職員が市民のもとへ出向き、市民が選んだテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。</p> <p>実施時間は、午前9時から午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とする。</p>	計画額	19	19	19	57	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年度は前年度から15件増の43回開催し、1,057人の参加者であったが、参加者から「参考になった」との好意的な意見が8割を超えており、市民にとって役立つ事業となっている。</p>			<p>本事業については、毎年市の広報紙等でも広報しており、認知度も高まっている様子が伺われる。年度当初に各課に照会し、年度毎の事業や市民のニーズに合わせたテーマを採用する等精査していく。</p>		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
しみんだより発行事業	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の柱のひとつとして、市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行することを目的としている。</p> <p>市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。</p>	計画額	40,251	40,251	40,251	120,753	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>毎月1日に発行(平成27年度1か月平均154,000部)。より多くの人に読んでもらえるように、表紙へのフォトコンテスト入賞作品の使用、特集記事への市民の声や顔の掲載など、より関心と興味を持ってもらえる紙面づくりに努めた。また、特に特集記事ではその月々に周知することが望ましいと思われる情報を、写真やグラフ等を使用して、より分かりやすく、見やすくなるよう心掛けた。</p>			<p>年々各課からの掲載依頼が多くなっているため、紙面への掲載記事の選択や基準の見直しを検討することが課題である。引き続き、多くの市民に役立つ「奈良しみんだより」の作成に努めるほか、手にとってもらえる親しみやすい冊子づくりと、限られた紙面を効果的に活用するため、しみんだより全体のリニューアルについて検討を行う。</p>		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コールセンター事業	<p>市民から市役所への問合せを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできる新しい問合せ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバイドの解消、担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。</p> <p>また、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行っている。</p>	計画額	45,711	45,711	45,711	137,133	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>市役所代表電話交換業務を合わせた現在のコールセンター業務は、運用当初から生じてきた課題解決や業務の充実などを行っており、大きな混乱もなく順調に運営ができています。平成27年度の総受付件数も前年度比約4,300件増の31,130件となり、市民にも定着したサービスとなっている。</p>			<p>しみんだよりやホームページでの広報と連携し、市民からの問い合わせに速やかに対応できるよう、また、関係課との調整により混乱を生じないように努めていく。さらに、これまで蓄積してきた市民からの問い合わせをホームページで公開する等、市民の疑問を速やかに解消できるよう努める。</p>		小橋 勇

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市長への手紙事業	<p>より良い市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言をして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参画による市民の顔が見える市政推進を目的として、手軽に郵送できる「手紙」により市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	計画額	47	47	47	141	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		平成27年度は118通の手紙が寄せられ、平成26年度に比べ15通減少した。高齢者からの手紙が多く、電子メールなどインターネットを利用しなくても市政に声を届けられるツールとして利用しやすい事業であると考えている。		市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、状況分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。			小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付けて、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	計画額	0	0	0	0	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		平成27年度は145件と平成26年度に比べ18件減少した。これは各課への単純な照会をするために奈良市ホームページ上に設置した、各課への「お問い合わせフォーム」が市民へ周知された結果だと思われ、効率的な市民対応ができていると考えている。		市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、総合的に分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。			小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	計画額	0	0	0	0	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は12件、平成24年度は16件、平成25年度は8件、平成26年度は17件、平成27年度は19件のパブリックコメントを行い、各案件に対しての市民の意見を収集した。			パブリックコメントを行う案件によっては、集まる意見が関係する世代に偏る傾向にある。より幅広い世代から意見を寄せられるような方法を検討する必要がある。		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
まちづくり協議会等支援事業	<p>新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。</p>	計画額	5,200	5,200	5,200	15,600	都祁行政センター地域振興課 月ヶ瀬行政センター地域振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では、計2,000名の計画に対し、平成27年度は1,811名の参加があった。また、都祁まちづくり協議会で行っている「農業体験交流事業」では、250名の計画に対し平成27年度は251名の参加があった。地域活性化及び市民交流の一環として、都祁・月ヶ瀬の特性を生かした取組を行うことができた。			新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。		福住 博邦 大白 常信

施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
情報公開制度	<p>市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。</p>	計画額	420	420	420	1,260	総務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		<p>平成23年度の情報公開請求件数は前年度比2割増の408件であったが、24年度に権利濫用禁止規定を条例に追加した結果、当該年度の請求件数は189件に減少した。その後、25年度は請求件数が140件、26年度は請求件数が231件、27年度は請求件数が166件となっており、年度別請求件数は、200件前後で推移している。これは各担当課における情報提供制度の趣旨が一段と理解され、安易に行政文書の開示請求に至るケースが減ったためと考えられる。</p>		<p>市民にとって分かりやすく、信頼される市役所を目指すとともに、より公正で開かれた市政の推進を図るため、今後とも市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の積極的な開示を行う中で市民に対する説明責務を全うする。 各種審議会等が行っている審議、答申、審査、調査その他の意見の提言等について、より積極的な情報提供が必要である。</p>			深村 浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
個人情報保護制度	<p>個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違っただけ情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。 特定個人情報等の適正な管理と漏えい等を防止するため、特定個人情報保護評価を適正に評価・点検するための第三者点検を市の個人情報保護審査会で実施する。</p>	計画額	455	455	455	1,365	総務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		<p>平成27年度の個人情報の開示請求件数は、書面が37件、口頭が1,187件の合計1,224件である。なお、マイナンバー制度の導入に伴い、各関係部署において特定個人情報保護評価(計14課30事務)を実施するとともに「特定個人情報等の保護に関する管理規程」などの規程を定めた。また、同規程の周知を図るために職員研修を実施し、個人情報保護に関する職員の意識及び知識の向上に努めた。</p>		<p>今後も、個人情報の適正な管理と公正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する様々な個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を広く周知することにより、個人の権利利益の保護に努める。また特定個人情報保護に対する市民等からの信頼を担保することが重要である。</p>			深村 浩

基本施策7-02 市民参画・協働

施策7-02-01 市民との協働による市政運営

施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市民公益活動の推進	市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」を施行しNPO法人への支援を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援の在り方についても検討を行う。	計画額	335	335	335	1,005	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成25年4月から「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、平成26年2月に開催した寄附WONグランプリで条例で指定した6団体の活動発表の場を設けた。平成27年度は新たに4団体を指定した。平成26年度はHUG <sup>2</sup> (はぐはぐ)祭りにおいて、条例指定団体及び市民公益活動団体の紹介等を行った。				今後も引き続き、条例指定を行うNPO法人を募集し条例指定団体を増やしていく。 また、市民公益活動の活性化を目指し、ボランティアポイントを市民公益活動団体が実施する活動に付与すること等を検討していく。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市民参画及び協働によるまちづくりの推進 【1-01-01①再掲】	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	424	424	424	1,272	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議(平成22年度から平成27年度計502件)や地域コミュニティ政策やNPO政策について継続的な審議を行った。 ・推進計画実施計画の事案件数 96件(平成28年3月現在) ・公募委員が占める割合 3.2%(平成27年4月現在)				地域コミュニティの再生を図るため、新たな地域自治組織の仕組みづくりが求められている。奈良市においてもその必要性の認識から、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」によるまちづくりを進める体制を構築していく。 また、市民参画及び協働によるまちづくり条例の改正や行政活動が効果的なものになるように努める。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
協働のための職員研修	市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。	計画額	128	128	128	384	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成23年度から平成25年度にかけて全職員を対象に講義形式や市民公益団体とのグループワークなどの研修を実施してきた。平成26年度は、全管理職を対象とした講義研修、課長補佐級以下の職員約50名を対象とした講義研修及びファシリテーション研修を実施した。平成27年度ははぐくみセンターの職員、大宮地区の市民と共同で奈良セミナーを開催した。	<p>今後は、市民と協働する際に必要な実践的な能力を身に付けることを目標に、一般職員を対象とした講義形式での問題解決力や交渉力、企画力、折衝能力等を向上させる研修を実施する。</p>			矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ボランティアポイント事業 【1-01-02①再掲】	市民のボランティア活動を推進することを目的とし、市が主催するボランティアに関する事業などへの参加に対しポイントを付与する。貯めたポイントは市の特産品やバスのチャージ券、加盟店での買い物をする際の割引などに利用することができる。	計画額	17,207	17,207	17,207	51,621	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成27年1月からボランティアポイント事業を開始した。窓口でのボランティアの相談及び市主催の講座の受講やイベントの参加が主なボランティアポイントの対象事業である。平成27年度のボランティアポイントの対象事業に参加した人数は1,800人であった。	<p>今後も引き続き、ボランティアポイントの対象とする事業を増やしていき、奈良市におけるボランティア活動の一層の活性化を目指す。</p>			矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
地域ミーティング事業	<p>今後の地域づくりは、地域の状況や課題を地域・行政双方が十分に把握した上で、地域に合った取組を進めていくことが重要である。市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行うことで、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていくことを目的として、奈良市自治連合会との協働により、各地区自治連合会の地域単位で地域ミーティングを開催する。</p>	計画額	0	0	0	0	地域活動推進課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成25年10月から平成27年3月まで43地区で地域ミーティングを開催し、地域の課題を地域と行政が共有するとともに、地域と行政が協働して課題解決に向けて考えることができた。			地域ミーティング事業を継続することから顕在化してくる課題等について、協働事業相手である自治連合会と協議しながら、開催の促進や効果的なミーティングの実施に向け改善を図っていく。			園部 龍弥

(単位:千円)

施策の展開方向②大学との連携

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを旨とする。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	計画額	0	0	0	0	総合政策課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		インターンシップの実施に関する協定書を締結している大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行った。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している大学と連携し、学校園での活動をサポートするとともに、学生の教育に対する意識、素養の向上を図った。			大学の知的財産を地域全体の資源として活用し、社会的な課題解決に向けた政策立案に取り入れるためのシステムを構築するとともに、協力体制を築いていく。			中井 史栄



基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
情報システム最適化事業	<p>情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	計画額	647,184	766,984	806,464	2,220,632	情報政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>情報システム最適化計画に基づき、平成25年度に共通基盤・総合税、統合型GIS、平成26年度に財務会計、人事給与、住民情報、国保年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理システムの調達を行った。その後、平成26年6月に統合型GIS、平成27年1月に共通基盤・総合税、4月に国民年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理、10月に住民情報、国民健康保険、人事給与、財務会計(編成系)が稼動した。また、財務会計(執行系)システムについては、平成28年4月に稼動した。</p>			<p>プロジェクトの進捗管理を行い、平成28年度は情報システム最適化計画スケジュールに記載事業の完了を目指す。また、今後は、最適化計画スケジュール未記載の情報システムについても情報システム最適化計画に基づき、更なる効率化・簡素化を目指し最適化事業を進めていく予定である。</p>		島岡 佳彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営する奈良県電子自治体推進協議会において、各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施設の予約・空き情報照会)を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるようにした。</p> <p>また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	計画額	2,491	2,491	2,491	7,473	情報政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>施設予約は、予約可能施設が10施設増加したことや、4施設で抽選予約が可能となったことで、受付件数が23万件(平成23年度)から53万1千件(平成27年度)と増加し、サービスの向上につながっている。電子申請は、開催される講座等が年によって異なり、平成23年度1,078件から平成27年度は2,139件で数字の上では大幅な増加とはならなかったが、利用者の利便性は向上している。</p>			<p>これまで施設予約は利用件数が増加してきたが、今後は、新施設増加の予定がないため利用件数の伸びは鈍化すると考えられる。電子申請は開催される講座数が限られていることもあり、今後も大きく増加することは難しいと考えられる。奈良県電子自治体推進協議会と協議のうえ、運用者の操作研修等の充実を更に取り組むことでスキルアップを行い、現在の利用率の維持に努める。</p>		島岡 佳彦

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
ITガバナンス推進事業	<p>情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。</p> <p>1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。</p> <p>2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。</p> <p>3. 情報セキュリティの強化を図るため情報セキュリティ監査を継続して実施する。</p>	計画額	11,933	11,933	11,933	35,799	情報政策課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>外部から任用したCIO補佐官がプロジェクトマネジメントリーダーとして、情報システム最適化事業を推進している。また、情報システム調達ガイドラインに基づく情報システム評価制度を実施し、情報システム最適化対象外のシステムの評価を行った。その他、書面及び実地による情報セキュリティ監査、情報セキュリティ研修を実施した。これらの取組により、ITガバナンスの強化が一層図られた。</p>				<p>ITガバナンス推進体制をより強固なものとし、庁内全体を俯瞰できる仕組みを確立することで、ITガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速な問題解決と新たな課題への取組を加速させる。</p>		島岡 佳彦

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
納税呼びかけセンター	<p>市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うためには、滞納早期から納税勧奨に着手することが重要であることから、平成27年5月からノウハウを持った職員(徴収指導員)の指導、監督のもと、嘱託職員を「納税呼びかけセンター」に配置し、自主納付の呼びかけを通年で実施している。</p>	計画額	11,335	11,335	11,335	34,005	滞納整理課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度から25年度までは10月から半年間、平成26年は5月から1年間の民間委託を行い、期限内に納付が無かった者を対象に納付の呼びかけを行った。平成27年5月からはノウハウのある職員が指導監督し、嘱託職員が通年で実施した。</p> <p>現年度課税分徴収率は平成23年度98.21%、24年度98.42%、25年度98.59%、26年度98.79%、27年度98.96%と年々向上しており、平成27年度目標の99.06%は達成できなかったものの、平成26年度の中核市平均である98.82%を上回ることができた。</p>				<p>滞納繰越額の圧縮を図るためには、現年度から滞納案件の徴収強化を図ることが必要であることから、ノウハウを持った職員が嘱託職員を直接指導、監督することにより、滞納繰越額の減少に努める。</p>		奥田 晴久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
外部監査の実施	<p>外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。</p> <p>本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。</p>	計画額	12,000	12,000	12,000	36,000	行政経営課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		<p>平成23年度は公有財産(不動産)の監査を受け、公有財産使用料等の減免等の基準を作成し、ファシリティマネジメント推進部署を設置した。平成24年度は過去の包括外部監査の措置状況の監査を受け、措置の基本的な進め方等を検討した。平成25年度は指定管理者制度に関する監査を受け、モニタリングの運用改訂等を行った。平成26年度は業務委託、工事、物品購入などの公共調達監査を受け、公共調達の全庁的な留意事項の整理と徹底を行った。平成27年度は人件費に関する監査が実施された。</p>	過去の指摘に基づいて、各課及び全庁的な取組を継続するとともに、今後も選定されたテーマに基づき、市政に意義のある包括外部監査を実施していく。			奥 達矢	

施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人事課業務委託化の推進	<p>人事課業務における「勤務管理」「給与事務」「福利厚生事務」などは、民間においても同様の事務が存在し、必ずしも市の職員によらずとも実施できる事務である。民間に委ねることで高度で専門的なサービスの提供が期待できる事務等を民間委託することにより、市民サービスの維持・向上をしつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実、また、人件費等のコスト削減を目的として、人事課事務の民間委託を目指す。</p>	計画額	40,000	66,000	66,000	172,000	人事課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		<p>人事課事務の民間委託化に向けた準備業務として平成27年10月から業務の切り分け、マニュアル整備、業務委託化に向けた仕様書の作成などを行うために、労働者派遣を受けた。</p>	引き続き人事課事務の民間委託に向けた事務作業のために労働者派遣を受け、人事課事務の民間委託に結び付ける。			山口 浩史	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
入札監視委員会の運営	<p>談合その他の不正行為を排除し、市や市企業局が発注する入札及び契約において公正な競争や透明性の向上及び適正な品質の確保を実現するために必要な事項を検討し、公正・公平な競争の確保を目的として、入札監視委員会を設置運営している。</p> <p>入札監視委員会は、入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言を行い、入札の透明性の確保に寄与している。</p>	計画額	145	145	145	435	契約課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>入札監視委員会は、平成23年1月以降各年度数回(平成27年度は2回)、入札及び契約内容の事後審査等を行った。審査においては、高落札率や入札不調等具体的なテーマを設定し、適正な入札が執行されているかチェックを行い、入札事務の公正・適正な執行に努めた。</p>			<p>入札監視委員会は、外部監査的な目線で入札事務が公正・適正に執行されているかどうかの審議を行っている。</p> <p>今後も委員会のチェックを通して、入札が適正に執行されるよう監視していく必要がある。</p>		神田 久美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
窓口業務等の民間委託	<p>市民と直接接する窓口業務について民間企業のノウハウを活用し、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、市民課業務のうち2件の民間業務委託を実施している。</p> <p>① 市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等 ② 戸籍データ入力業務</p>	計画額	83,865	86,418	86,418	256,701	市民課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度から開始した市民課窓口業務等の民間委託は、市民目線に立ってより質の高いサービスや待ち時間の短縮に繋げられるよう導入したもので、平成27年度更新契約に当たっては、業務効率及び品質の向上を期して委託内容等の見直し検討を行った。</p>			<p>平成28年度において窓口業務の次期契約更新を行い、最適な業者選定を進める。また、マイナンバー制度の導入・進展に伴う委託業務の見直しについても検討が必要である。</p>		高井 勝

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
行政評価の実施	<p>第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。</p> <p>また、事務事業評価については、施策を構成する事務事業を「対象・手段・意図・成果」の観点から再編し、成果情報と財務情報に基づく評価を行うことでPDCAサイクルを確立し予算編成との連携を強化する。</p>	計画額	0	0	0	0	総合政策課 行政経営課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>第4次総合計画については、平成24年度から基本計画の実施状況の取りまとめと自己評価を行っている。</p> <p>事務事業評価については、平成25年度に、行政評価システムの導入に向け、要求仕様の取りまとめを行った。平成26年度には、これに基づいてシステムの調達及び構築を行った。平成27年度は、システムに格納するデータの整理を行うとともに、行政評価を活用した新しいマネジメントシステムの構築に向けて体制を整備した。</p>			<p>第4次総合計画の施策については、取組の効果を把握するため、実現すべき成果を表す数値目標(アウトカム指標)の導入を検討していく。</p> <p>また、事務事業評価については、評価情報を事業の拡大・縮小、休廃止といった政策判断の材料として活用することで、これまで以上に「成果指向」の行政運営を行うことを目指す。</p>		中井 史栄 奥 達矢

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
外郭団体の経営改善	<p>平成23年1月策定の「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、18ある外郭団体の統廃合を進め、現在、奈良市の外郭団体は7団体となっており、各団体においては、経営改善に向けた取組を推進してきた。</p> <p>今後は、奈良市の外郭団体で規模の大きい一般財団法人奈良市総合財団、社会福祉法人奈良市社会福祉協議会及び公益財団法人奈良市生涯学習財団の3団体を中心に、更なる経営改善についての検討・実施を行う。</p>	計画額	71,187	71,187	71,187	213,561	行政経営課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>外郭団体の経営改善の一環として、平成27年度より市職員OBをメンバーとする外郭団体指導グループを組織し、3団体への指導を実施している。</p> <p>また、早期退職者の募集を各団体において実施した。</p> <p>更に、外郭団体自らの視点で各職場の業務・事業を見直すために3団体、外郭団体指導グループ、施設所管課、財政課及び行政経営課で事業見直しを行った。</p>			<p>外郭団体の多くは、財務体質が脆弱といった課題がある。</p> <p>各団体が持つ特長や統合メリットを生かして自主自立の経営を目指して改革を推進するために、市は外郭団体の自立に向けた経営環境の整備を進め、外郭団体は将来的な経営の自立に道筋を付けるために、自ら経営改革を推進することとする。</p>		奥 達矢

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公共施設等総合管理計画の推進	施設の老朽化や人口減少などによる公共施設等の利用需給の変化に対応するため、長期的な視点に立った更新・統廃合・長寿命化などを盛り込んだ公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適配置を推進する。	計画額	0	0	0	0	FM推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		今後の公共施設等の最適配置を実現するための基本的な考え方をまとめた公共施設等総合管理計画を平成26年度に策定した。				公共施設等総合管理計画を基本方針とし、個々の施設の利用率や老朽化を反映させた個別施設評価を行い、具体的な施設の統廃合の計画を盛り込んだ公共施設マネジメント計画の策定を進める。	細川 文男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
職務経験者採用の実施	社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められる中、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。	計画額	606	606	606	1,818	人事課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		計画的な募集と採用を実施し、職務経験者及び任期付職員の採用については、平成23年度から平成27年度までに136名の採用を行った(平成28年3月31日現在)。 これまでに採用した職務経験者については、即戦力の人材を迎えることができ、任期付職員についても各分野で活躍しており、一定の成果があったと認識している。				職務経験者及び任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら採用を行っていく。	山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人事評価制度	<p>公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と能力向上を図る。</p>	計画額	1,850	1,850	1,850	5,550	人事課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して、外部の意見を取り入れた制度設計を行った。</p> <p>課長級以上の職員は、平成23年度に評価者研修を実施し、平成24年度の試行を経て平成25年度から、また主幹級以下の職員は、平成24年度に評価者研修を実施し、平成25年度の試行を経て平成26年度から本格実施している。</p>			<p>「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」を踏まえて継続実施の予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価結果に対する苦情・相談処理機関の設置</li> <li>・評価者、被評価者への研修実施</li> </ul>		山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
消防通信指令システムの運用 【4-01-02①再掲】	<p>119番通報の受付から出動指令などの消防指令業務を効率的に実行できるよう、また、大規模災害発生時における迅速な応援体制を強化するため、生駒市と共同で消防通信指令システムを運用する。</p> <p>システムの安定稼働を担保するため、定期的な点検整備を行うなど、システムの維持管理業務を適切に行い、指令業務を迅速かつ的確に実行する。</p>	計画額	49,407	98,907	98,907	247,221	消防局指令課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>消防・救急救助活動の初動体制の充実のための取組を行っている。平成25年7月に「奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会」を設立し、両市の消防指令システムを統合し、平成28年度から運用開始する。</p> <p>平成27年の救急車の現場到着時間(年平均)は、9分07秒であった。</p>			<p>生駒市と共同で整備した消防通信指令システムを有効かつ円滑に運用することで、業務の効率化及び維持管理費等の削減を図るとともに、広域的な災害応援体制の強化を図る。</p>		中村 秀明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良県とのまちづくりに関する連携協定の推進	<p>まちづくりに関する本市と奈良県の事業を一体的に検討することにより、広域的な視点からまちづくりを行うため、市と県が緊密に連携し、市内のまちづくりに取り組む地区においてまちづくり基本構想を策定する。また、基本構想に基づき地区ごとに基本協定を締結し、さらに実施事業ごとの個別協定の締結を段階的に進め、市と県が持続的発展や活性化を目指すまちづくりに協働して取り組む。</p>	計画額	17,000	0	0	17,000	総合政策課 都市計画課 福祉政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年1月に「奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定」を締結し、奈良公園周辺地区、八条・大安寺周辺地区、大和西大寺駅周辺地区、平松周辺地区の4地区でまちづくり基本構想の策定に向け、県市連携体制により調整を進めた。</p>			<p>協定で定めた4地区は地区特性や既存事業の進捗等に違いがあるため、地区ごとの課題に応じて県と緊密に意見交換し、地元意見も反映したまちづくりを推進していく。</p>		中井 史栄 角井 力 早瀬 宏明